

# 法人企業景気予測調査結果 (令和6年7～9月期調査)

## 【山口県の概要】

目次	ページ
調査要領	1
1. 景況判断	2
2. 企業収益	4
3. 設備投資	6
4. 雇用	7
参考資料	8

令和6年9月12日  
財務省中国財務局  
山口財務事務所



ざいちゅう

本調査についての問い合わせ先：  
財務省中国財務局山口財務事務所  
財務課長 石田  
TEL: (083) 922 - 2190 (代)  
HP: [https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/  
chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm](https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm)



調査結果は、こちらからも  
確認できます。

## [ 調査要領 ]

### 1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢を的確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として実施。

### 2. 調査実施時点

令和6年8月15日

### 3. 調査対象企業

資本金、出資金または基金(以下、「資本金」という。)1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上)の県内所在法人

### 4. 調査対象期間(時点)

- (1) 判断調査 …………… 令和6年7月から9月(または9月末)の現状(見込み)  
令和6年10月から12月(または12月末)の見通し  
令和7年1月から3月(または3月末)の見通し
- (2) 計数調査 …………… 令和5年度の実績、令和6年度の実績見込み

### 5. 調査対象企業数及び回答状況

区 分	業 種 別		規 模 別			合 計
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
対象企業数	45社	69社	28社	30社	56社	114社
回答企業数	44社	65社	27社	30社	52社	109社
回答率	97.8%	94.2%	96.4%	100.0%	92.9%	95.6%

- (注)・大企業：資本金10億円以上  
・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

### 6. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

### 7. グラフの見方

- (1) 棒グラフは、回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。  
(2) 折れ線グラフは、BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)を表す。

(参考)

BSIは、前期と比較した「上昇」または「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法。

- (例) 前期と比べて「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%  
「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%  
「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%  
「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

景況判断 BSI=(「上昇」40.0%)-(「下降」30.0%)=10.0%ポイント(「上昇」超)

- (3) 点線の折れ線グラフは、前回調査時(令和6年4月から6月期)の予測を指す。

# 1.景況判断

## ○ 現状判断

- ・ 現状(令和6年7月から9月期)の景況判断 BSI は▲5.5%ポイントと「下降」超幅が拡大している。
- ・ 業種別にみると、製造業は▲11.4%ポイントと「下降」超に転じ、非製造業は▲1.5%ポイントと「下降」超幅が縮小している。規模別にみると、大企業は 7.4%ポイントと「上昇」超に転じ、中堅企業は▲10.0%ポイントと「下降」超に転じ、中小企業は▲9.6%ポイントと「下降」超幅が拡大している。

## ○ 先行き見通し

- ・ 翌期(令和6年10月から12月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- ・ 業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超が続く見通しとなっている。規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超幅が拡大し、中小企業は「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- ・ 翌々期(令和7年1月から3月期)は「下降」超に転じる見通しとなっている。

景況判断 BSI の推移 (原数値)

(BSI : 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	前回(6/4-6)調査時予測		今 回 調 査				
	現状判断	6/7-9見通し	6/7-9		6/10-12 見通し	7/1-3 見通し	
			現状判断	変化幅			
全 産 業	▲ 5.3	4.4	▲ 5.5	▲ 0.2	2.8	▲ 0.9	
業 種	製 造 業	2.3	2.3	▲ 11.4	▲ 13.7	9.1	11.4
	非 製 造 業	▲ 10.0	5.7	▲ 1.5	+ 8.5	▲ 1.5	▲ 9.2
規 模	大 企 業	▲ 14.8	14.8	7.4	+ 22.2	14.8	3.7
	中 堅 企 業	10.0	6.7	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 3.3
	中 小 企 業	▲ 8.8	▲ 1.8	▲ 9.6	▲ 0.8	5.8	▲ 1.9

(参考)寄与の大きい業種

		業種名
製造業	上昇	鉄鋼
	下降	化学
		その他製造
非製造業	上昇	その他のサービス
		宿泊・飲食サービス
	下降	不動産
		運輸・郵便

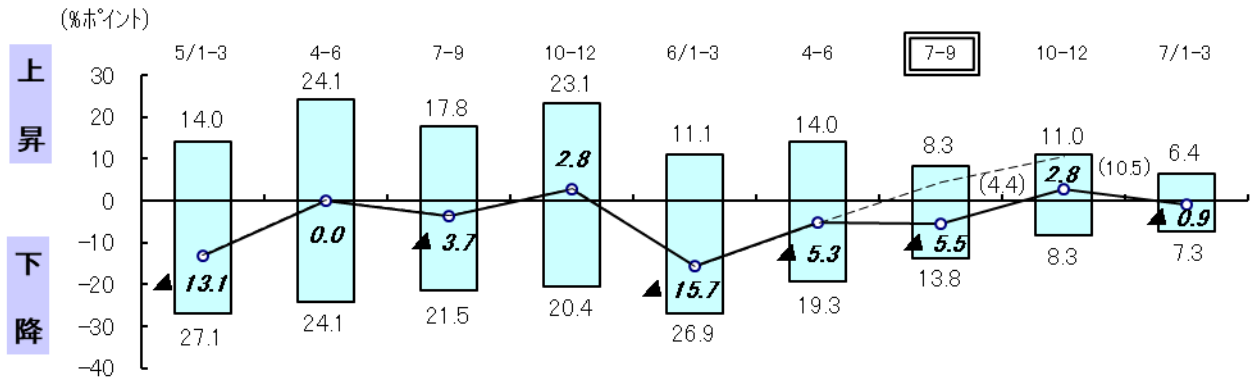
景況判断 BSI の推移 (原数値)

(BSI : 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

【全産業】

点線及び( )は前回[令和 6 年 4 月から 6 月期]調査時予測

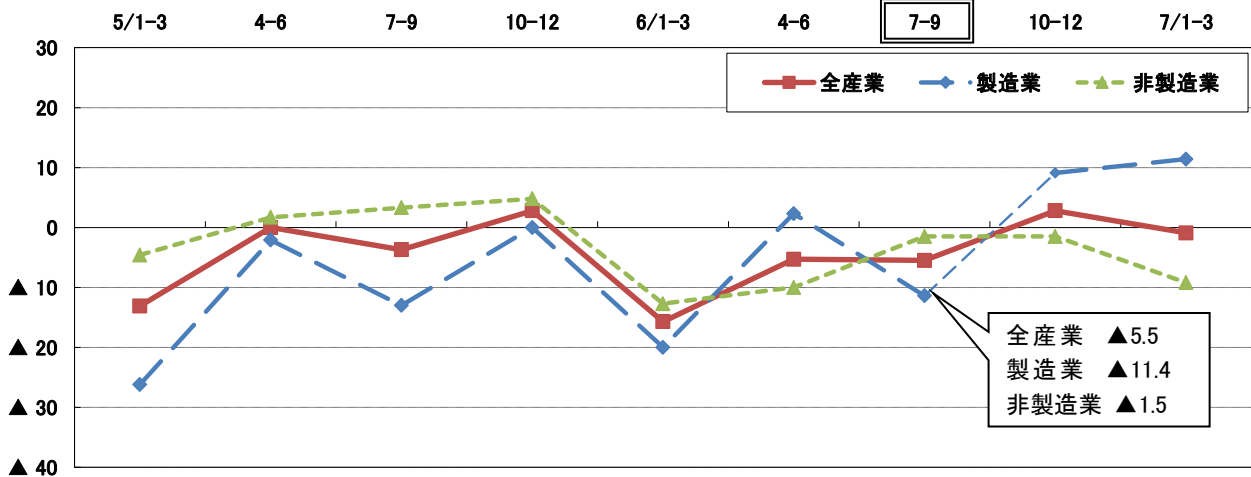
現状判断 ← | | → 見通し



(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントとは表記した計数の差と一致しない場合がある。

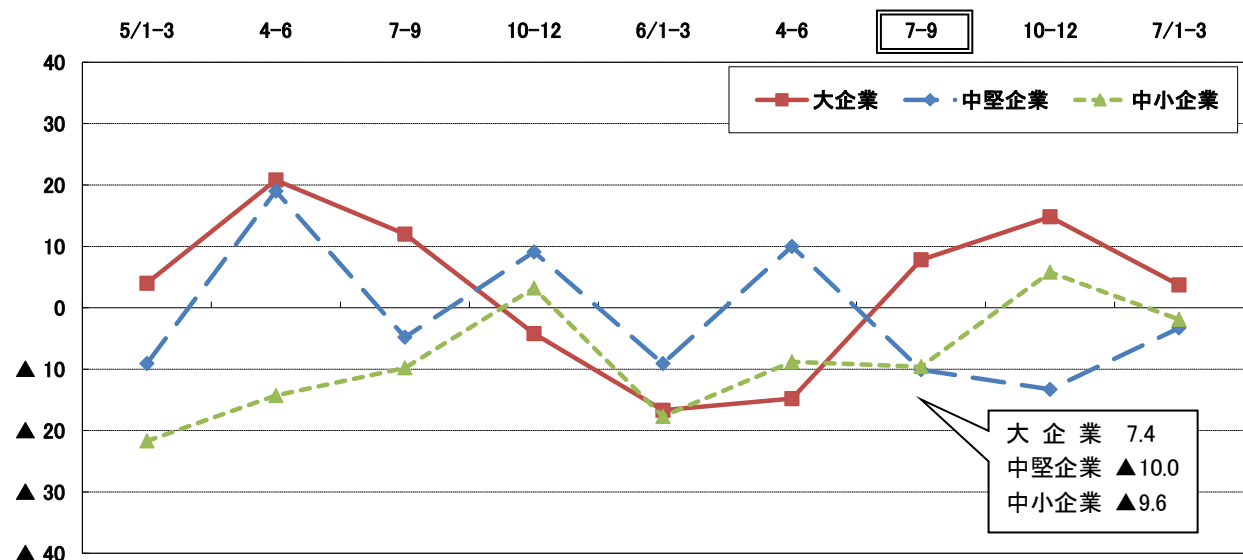
【業種別】

現状判断 ← | | → 見通し



【規模別】

現状判断 ← | | → 見通し



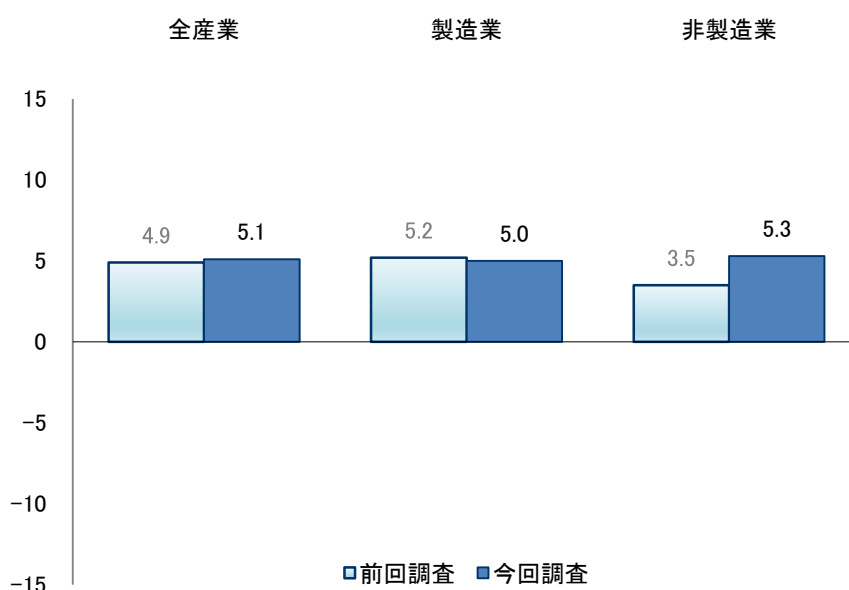
## 2. 企業収益

### (1) 売上高（回答企業数 78 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

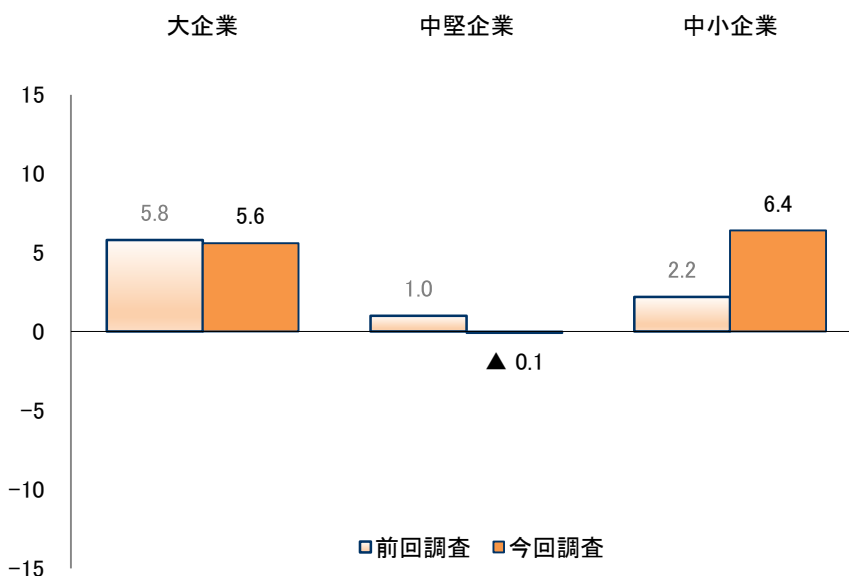
○ 令和 6 年度の売上高は、前年度比 5.1%の増収見込みとなっている。

- 業種別にみると、製造業は、電気機械などで減収となるものの、化学、パルプ・紙等などで増収となることから、全体としては 5.0%の増収見込みとなっている。非製造業は、建設などで減収となるものの、小売、卸売などで増収となることから、全体としては 5.3%の増収見込みとなっている。

【全産業・業種別】（前年度比増減率）



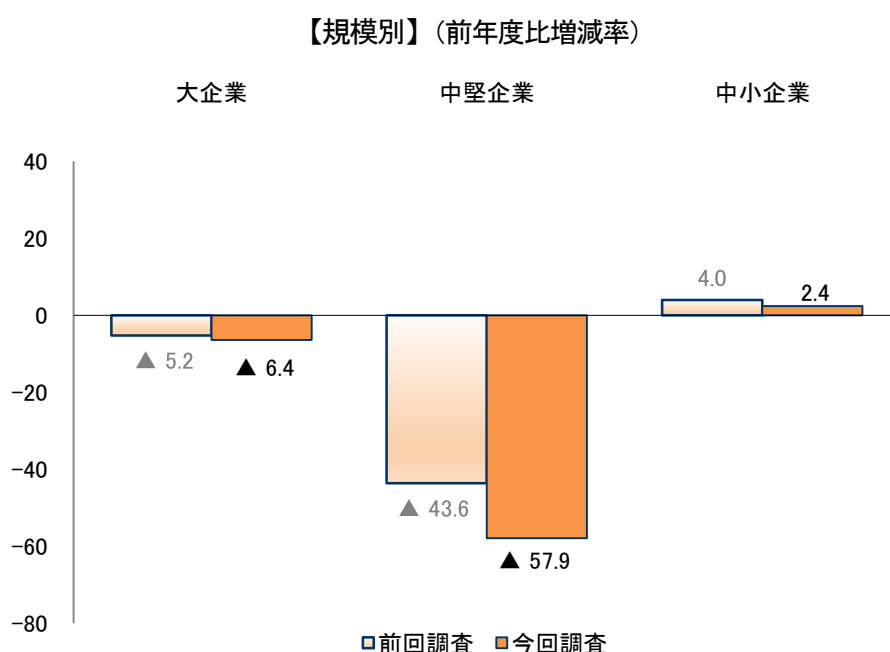
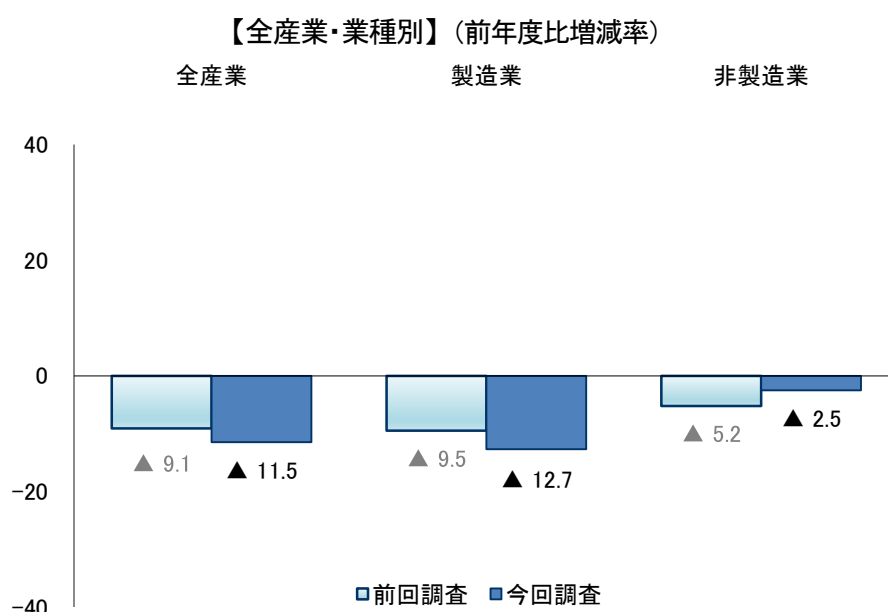
【規模別】（前年度比増減率）



(2) 経常利益（回答企業数 78 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

○ 令和 6 年度の経常利益は、前年度比▲11.5%の減益見込みとなっている。

- 業種別にみると、製造業は、パルプ・紙等などで増益となるものの、電気機械、化学などで減益となることから、全体としては▲12.7%の減益見込みとなっている。非製造業は、宿泊・飲食サービスなどで増益となるものの、建設、その他のサービスなどで減益となることから、全体としては▲2.5%の減益見込みとなっている。

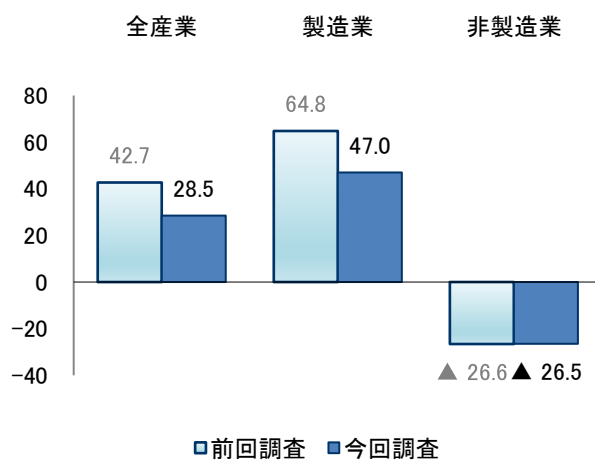


### 3.設備投資（回答企業数90社：土地購入額を除く、ソフトウェア投資額を含む）

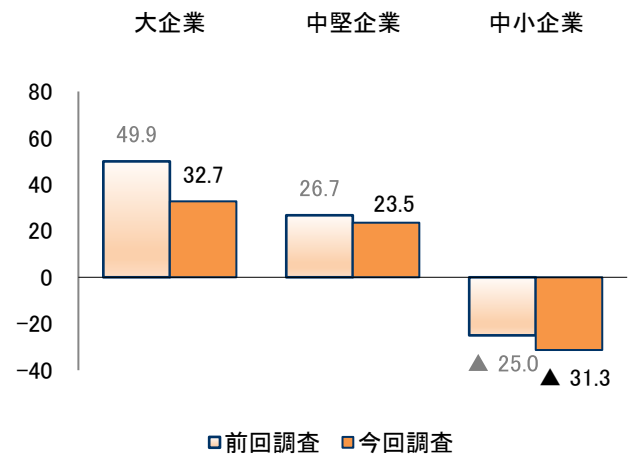
○ 令和6年度の設備投資計画は、前年度比28.5%の増加見込みとなっている。

・ 業種別にみると、製造業は、情報通信機械などで減少するものの、化学、電気機械などで増加することから、全体としては47.0%の増加見込みとなっている。非製造業は、鉱業・採石などで増加するものの、宿泊・飲食サービス、小売などで減少することから、全体としては▲26.5%の減少見込みとなっている。規模別にみると、大企業(32.7%)、中堅企業(23.5%)は増加見込みとなっており、中小企業(▲31.3%)は減少見込みとなっている。

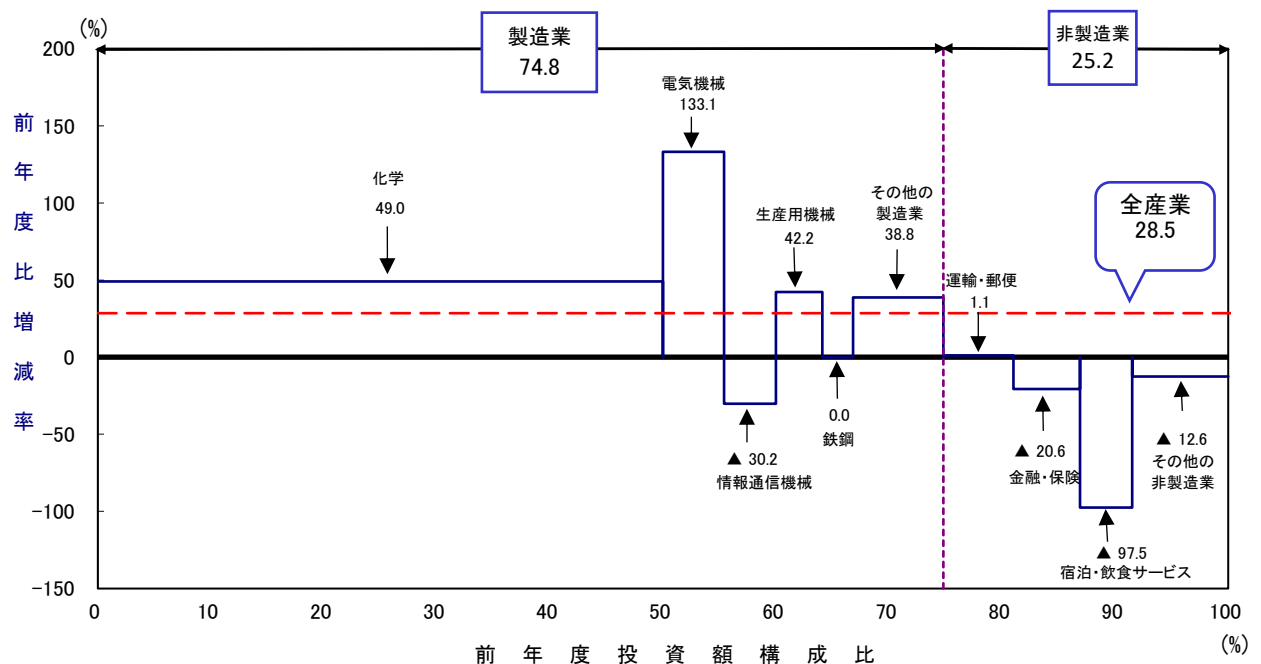
【全産業・業種別】(前年度比増減率)



【規模別】(前年度比増減率)



#### 【主要業種別 設備投資状況(令和6年度)】



## 4.雇用

### ○ 現状判断

- ・現状(令和6年9月末)の従業員数判断BSI(回答企業数108社)は32.4%ポイントと「不足気味」超となっており、前期(令和6年6月末)に比べ、「不足気味」超幅が拡大している。
- ・業種別にみると、製造業は16.3%ポイント、非製造業は43.1%ポイントといずれも「不足気味」超幅が拡大している。

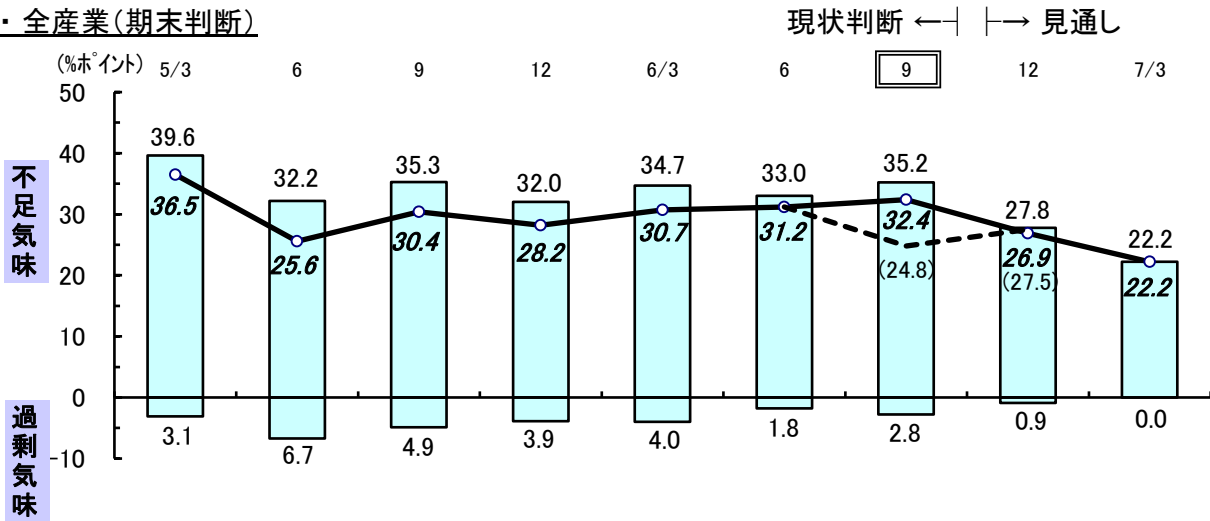
### ○ 先行き見通し

- ・翌期、翌々期は、ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

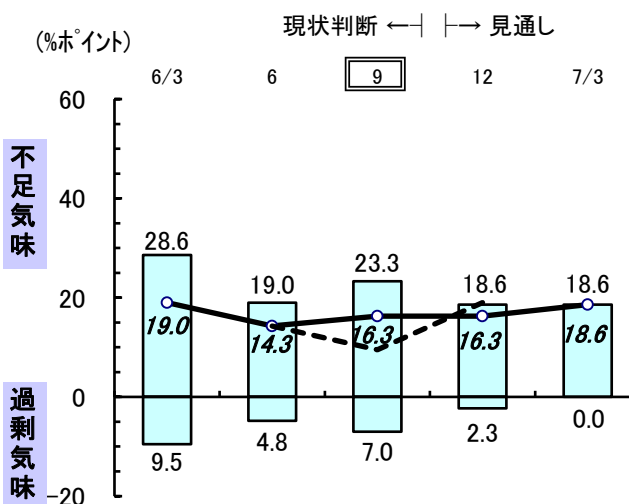
従業員数判断BSIの推移(臨時・パート含む)(原数値)

(BSI：期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)  
点線及び( )は前回[令和6年4月から6月期]調査時予測

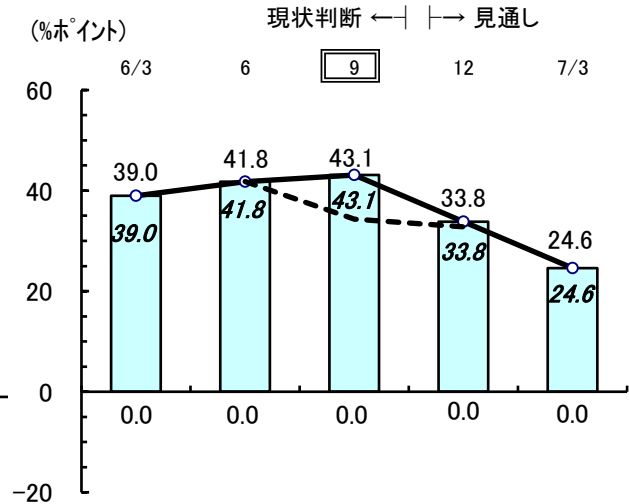
#### ・ 全産業(期末判断)



#### ・ 製造業(期末判断)



#### ・ 非製造業(期末判断)



(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

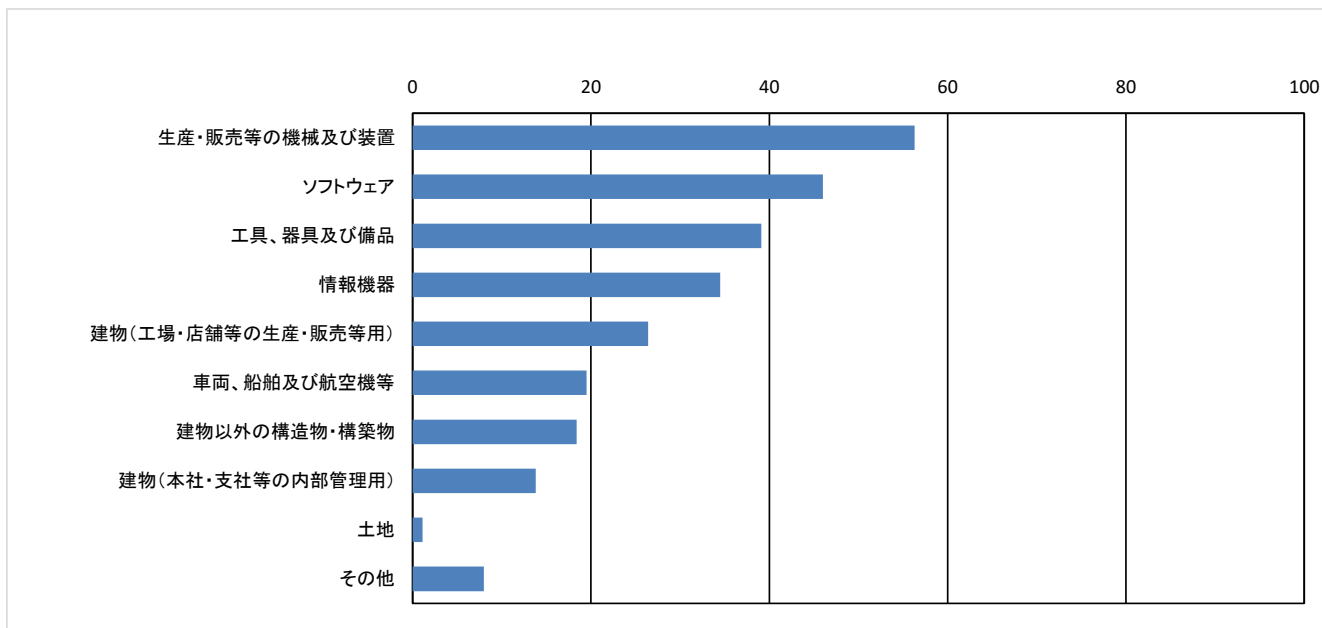


〔参考資料〕

1. 今年度における設備投資の対象

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答社数の構成比

(%)



2. 今年度における従業員確保の取組

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答社数の構成比

(%)

